

# 大阪市の概要① ～人口・地価～

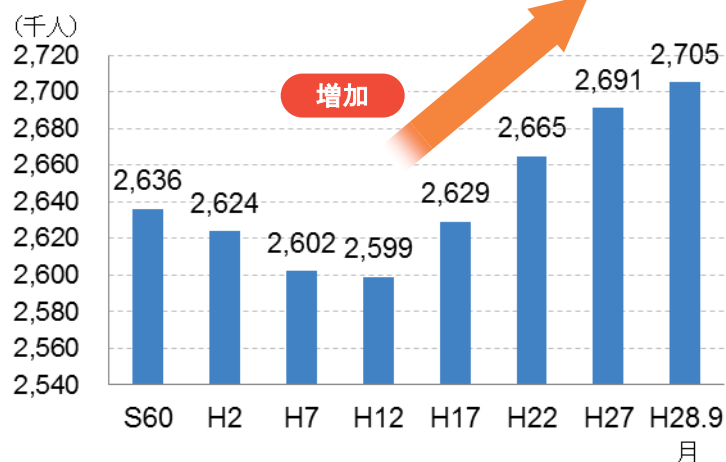


面積	225.21km <sup>2</sup>	(H27全国都道府県市区町村別面積調)
人口	270万5,315人	(H28.9月 大阪市推計人口)
世帯数	135万4,202世帯	(H27国勢調査速報値)
市内総生産(名目)	18兆7,361億円	(H25大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

## 最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！=人口の都心回帰

### 大阪市の人口推移(夜間人口)

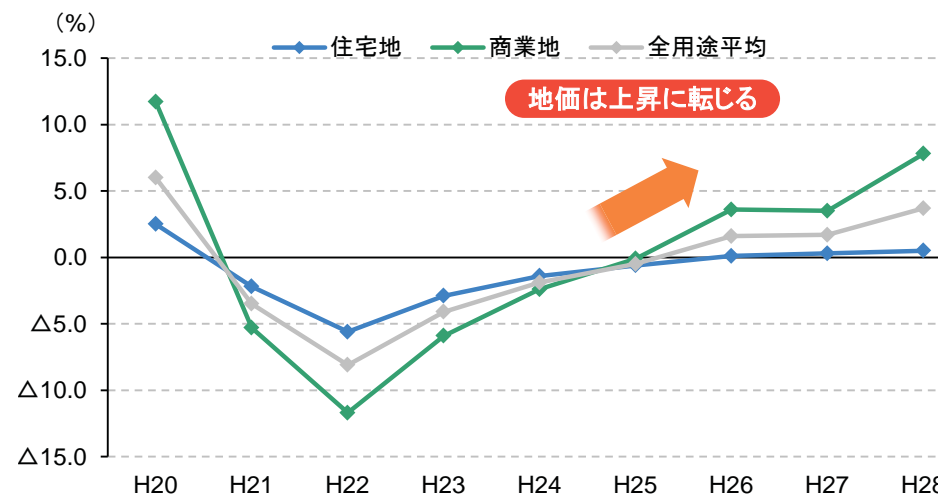


資料:平成27年国勢調査、大阪市推計人口

## 最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度から上昇に転じている

### 大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料:平成28年地価公示

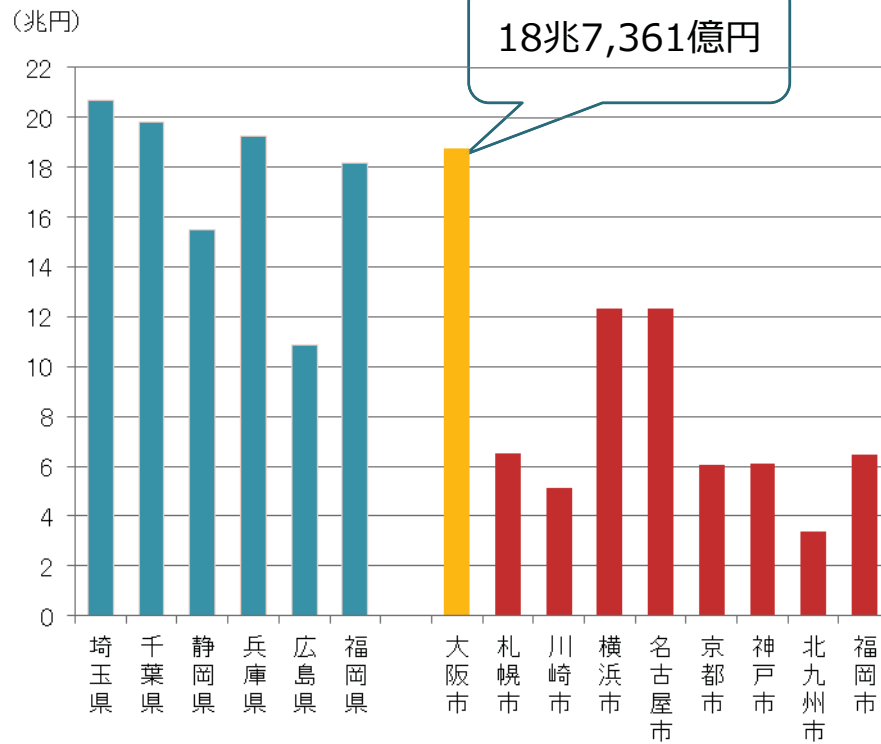
# 大阪市の概要 ② ～市内総生産～



## 市内総生産

### 域内総生産(名目)の比較

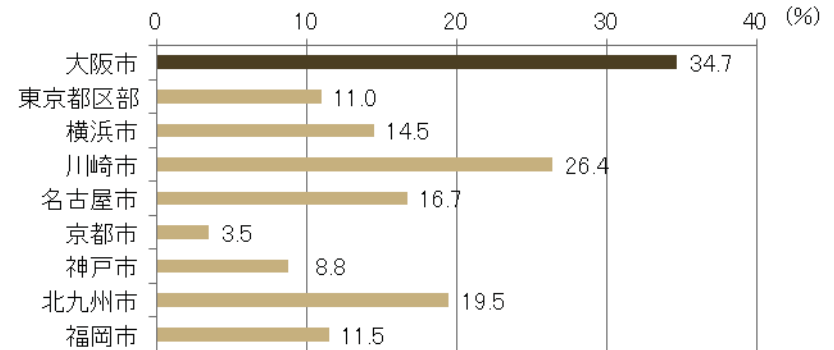
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 平成25年度県民経済計算

### 課税総面積に占める商業+工業地区割合

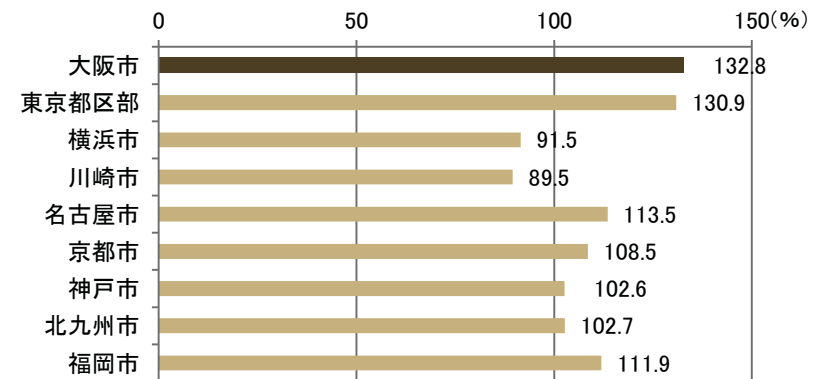
- 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料: 大阪の経済2016年版

### 昼間人口の割合

- 昼間人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発



資料: 平成22年国勢調査

# 市税収入の推移

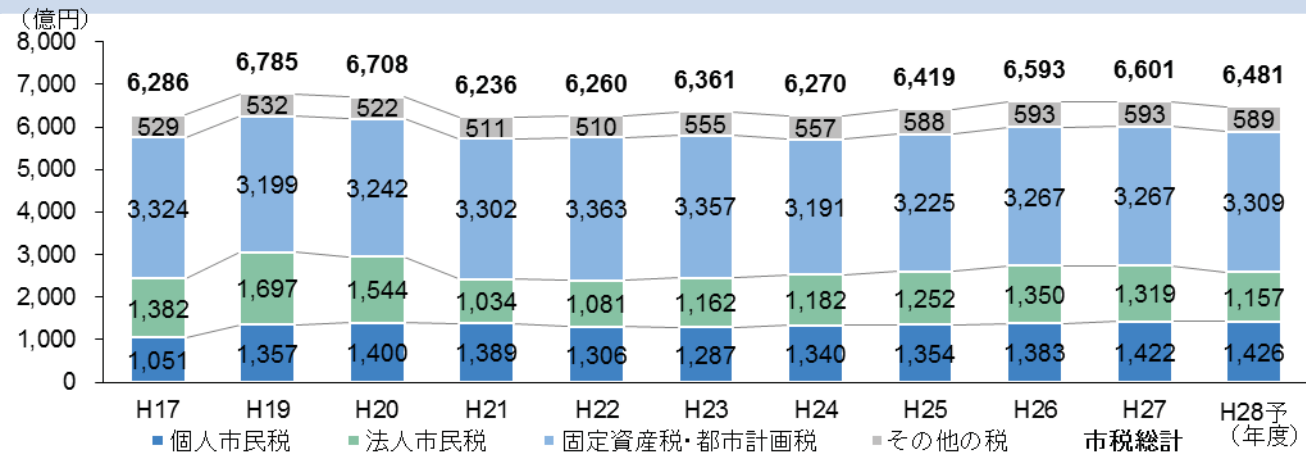


## 市税収入

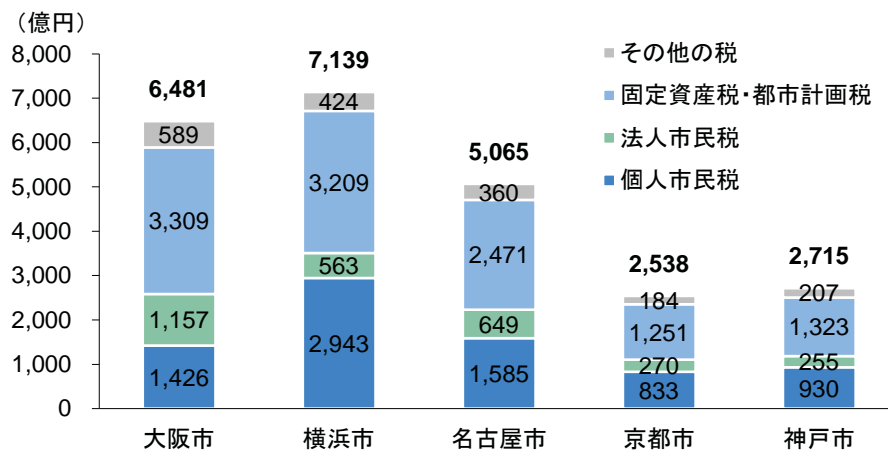
### 大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

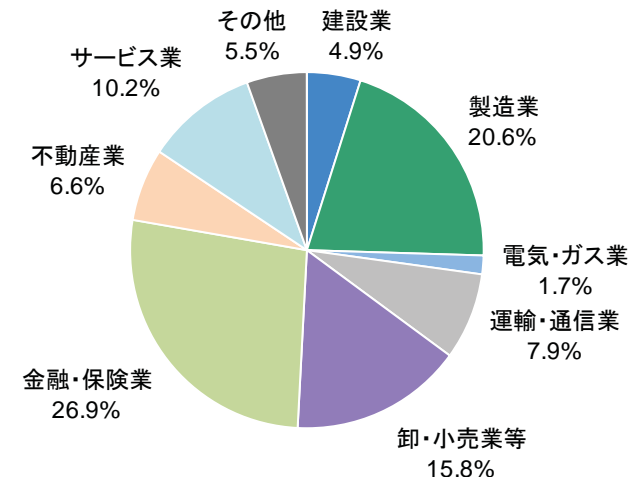
### 市税収入の推移



### 市税総額の他都市比較(平成28年度予算)



### 法人市民税の業態別割合(平成27年度)



## II 大阪市の概要

# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略①

## ～観光戦略～



大阪市の観光資源 ～ 伝統文化に加え、テーマパークなど新たな魅力が充実



USJ



大阪城



道頓堀



国立文楽劇場



海遊館

- ※平成27年度のUSJ年間来場者数 約1,390万人(過去最高を更新、新聞報道より)
- ※平成27年度の大阪城天守閣年間入館者数 約234万人(過去最高を32年ぶりに更新)

### 『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24～32年)

- 大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、関西の豊富な観光資源を活かし、大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

数値目標	平成23年	平成28年 (中間目標)	平成32年
来阪外国人旅行者数	158万人	450万人	650万人
外国人延べ宿泊者数	237万人	600万人	900万人

平成27年  
(実績)

来阪外国人旅行者数

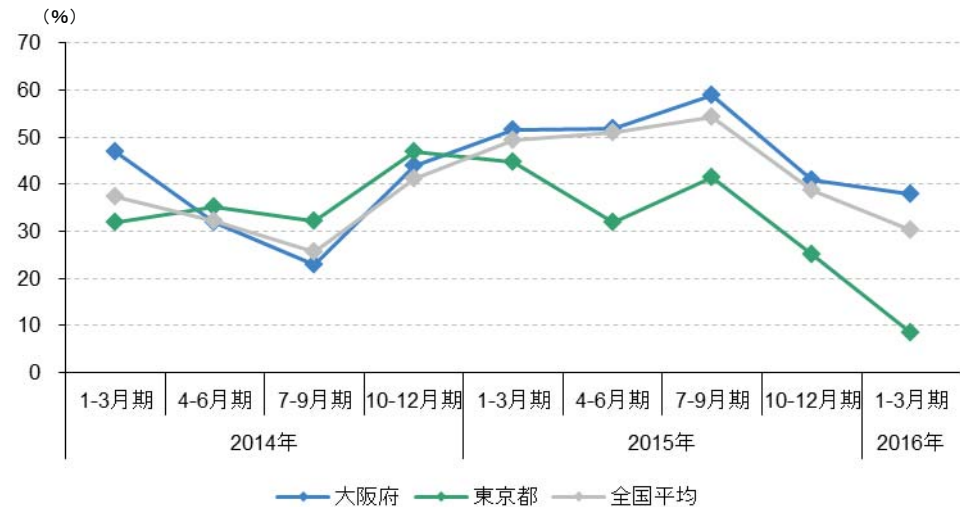
716万人

外国人延べ宿泊者数

897万人

資料:大阪観光局、宿泊旅行統計調査(平成27年)

### 外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)



全国平均を上回る高い伸び

# 変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ②

## ～うめきた2期区域のまちづくり～

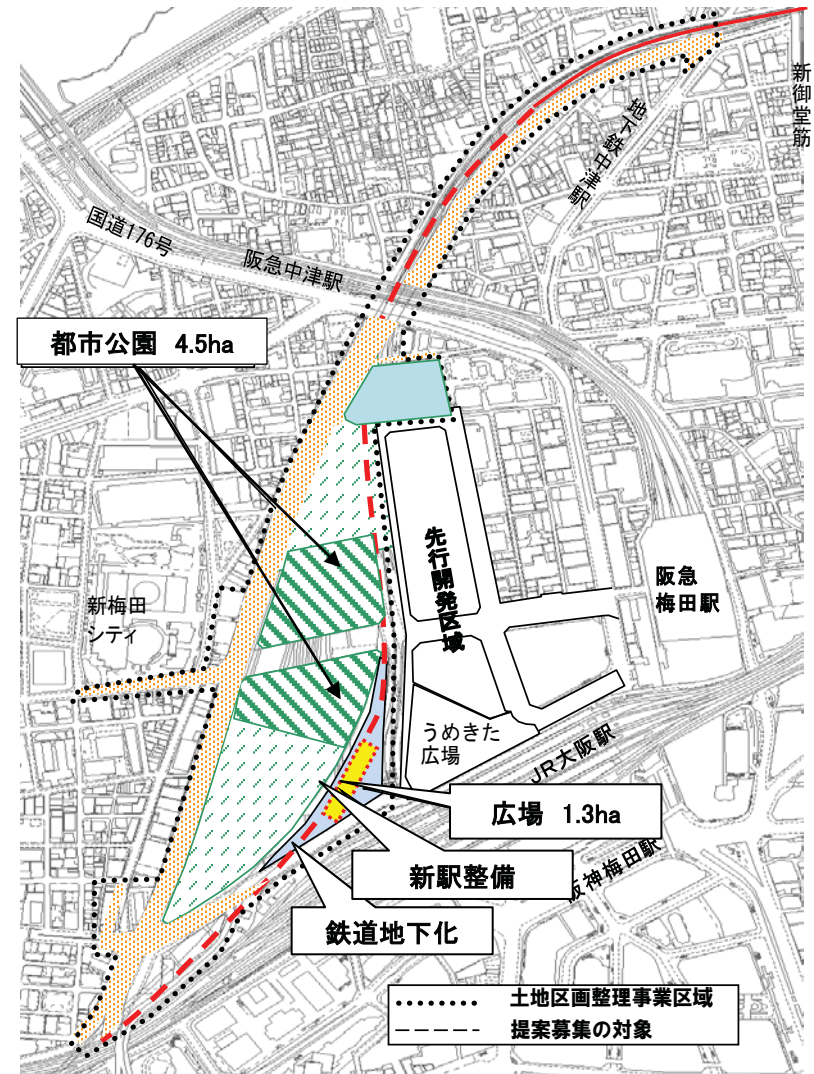
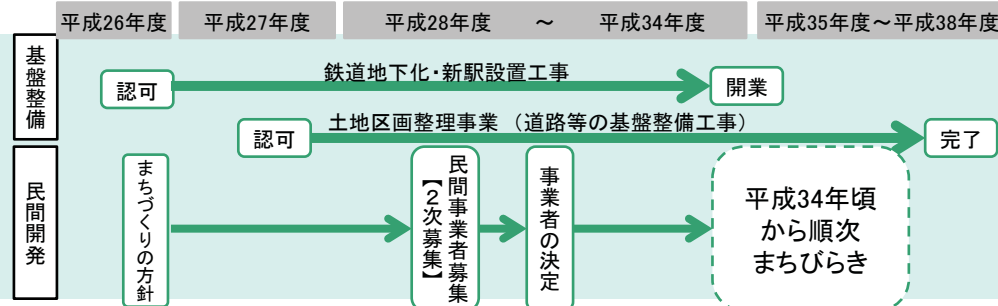


まちづくりの方針に基づく、質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



※先行開発区域(グランフロント大阪): 開業3年で来場者数1億5,000万人突破

事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業	土地区画整理事業	都市公園整備事業
事業費 (総事業費: 1,154億円)	【地下化】	262億円	202億円
	国 238.5億円		
	市負担 238.5億円	【国府市負担 81億円 保留地処分金 100億円】	【国府市負担 67億円 135億円】
	JR 63億円		
【新駅】	150億円	100億円	135億円
国 49億円			
市負担 49億円			
JR 52億円			
事業期間	平成26年度～平成35年度	平成27年度～平成38年度	平成30年度～平成38年度



## II 大阪市の概要

# 市民生活の安全・安心の確保のための取り組み



## 堤防・橋梁等の耐震対策の推進

### 工事実施箇所と津波浸水想定区域



南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪市分)

事業期間

644億円

平成26年度から概ね10年程度

### 堤防等の耐震対策

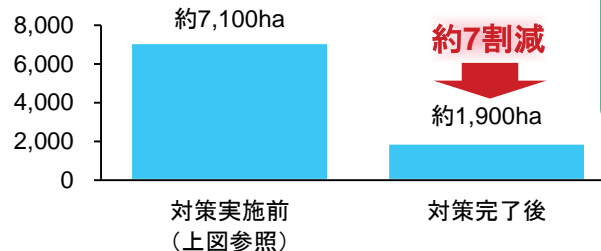
- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果
- 堤防の液状化対策等を「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」として位置づけ、平成26年度から府市の港湾・河川部局が連携して液状化対策等に取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす

### 橋梁等の耐震対策

- 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等について、平成26年度から地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認を推進
- 平成28年度は、地震動対策については詳細検討、津波対策については詳細設計と工事、液状化対策については土質調査等を実施

### 堤防等の耐震対策の事業効果

- 対策完了後、大阪市域の浸水面積は約7割減
- うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500haと、約9割減



## II 大阪市の概要